

## はじめに

当財団では、1997年度の「観光リゾート基礎講座」（2001年度に「観光基礎講座」と名称変更）を皮切りに、旅行・観光分野の人材育成事業に取り組んでまいりました。2003年度からは「観光実践講座」を追加し、さらに2014年度には両講座を統合し、現在の「観光地経営講座」に至っております。

本講座は、これまでの講座の特徴を踏襲しつつも、半世紀にわたる当財団の調査・研究事業で培ってきた経験とノウハウを「観光地経営」という視点で整理し、観光地経営に関する基本的な考え方と実際の取り組み事例から得られる知見を体系的に学んでいただけるように構成しています。

さらに毎年、時季に合ったテーマを設定し、最前線で実践されている外部講師を招聘し、当財団の研究員が講師の方々の知見を引き出しながら受講者の皆様とも議論して、より理解を深めるスタイルで開催しています。

テキストには、当財団が旅行・観光分野の調査研究機関に改組して50周年の記念事業として発刊した『観光地経営の視点と実践』（2013年初版発行、2019年第2版発行、丸善出版）を使用しています。2019年4月には改訂版を発行し、観光地経営を実現させるためのポイント（視点）を、これまでの8つから、昨今の自然災害などへの対応を踏まえた「リスクマネジメント」の視点を加えて9つとしました。また、参考となる実践例10地域についても、新たに4地域を取り上げるとともに、初版から掲載している事例について改訂を行いました。

6回目となる2019年度（令和元年度）『観光地経営講座』は、2019年7月2日（火）～3日（水）の2日間にわたり開催いたしました。

今回は、「自立的な観光地経営に向けた課題に応じた財源確保」をテーマとしました。特に自治体や観光関連組織などでは、効果的な施策を実施するための財源確保は喫緊の課題です。独自収入を高めていく方策に加え、宿泊税の導入や入湯税の超過課税など新たな財源の確保、多様な主体との連携や多様な事業形態の導入など、地域の課題に応じた財源確保や事業推進の方法などについて示唆を得ました。

今回は、ビジョンを元に観光推進体制を構築し、国の補助金と独自財源の確保をバランスよく行いながら長年にわたって観光まちづくりを実施してきた阿寒湖温泉の事例、日本で初めて定率制での宿泊税導入にこぎつけた倶知安町の事例、民間が主体となって商業施設と地域のハード・ソフト事業を展開し、地域の魅力を高めている北谷町デポアイランド（沖縄県北谷町）の事例、官民連携でエリアマネジメントを行い、まちなかのにぎわい滞留拠点となったフラノマルシェ（北海道富良野市）の事例を実践者の皆様からお話いただきました。いずれも地域が抱える課題と地域が目指す理想像を的確に捉え、固定観念にとらわれない手法や体制のもとで地道に事業を実施している点などは大きなポイントであるといえます。

本書は4つの事例の講義内容とグループワーク・総括の内容をまとめた講義録です。受講していただきました地域はもちろん、その他の地域におきましても、本講座および本書をきっかけに、魅力ある観光地経営に向けた具体的な行動につなげていただければ幸いです。

2019年11月

公益財団法人日本交通公社  
観光政策研究部長 山田 雄一